

NY マーケットレポート (2019年8月27日)

2019年8月27日(火)

アジア主要株価	終値	前日比	年初来%
日経平均	20456.08	+195.04	2.20%
ハンセン指数	25664.07	-16.26	-0.70%
上海総合	2902.19	+38.63	16.37%
韓国総合	1924.60	+8.29	-5.70%
豪ASX200	6471.22	+31.16	14.61%
シンガポールST	3067.52	+2.19	-0.04%
インドSENSEX	37641.27	+147.15	4.36%

外国為替	終値	高値	安値
USD/JPY	105.75	106.16	105.59
EUR/JPY	117.26	117.86	117.22
GBP/JPY	129.92	130.38	129.01
AUD/JPY	71.41	71.94	71.25
EUR/USD	1.1089	1.1116	1.1086
BRL/JPY	25.657	25.818	25.317
RUB/JPY	1.598	1.619	1.593

欧州主要株価	終値	前日比	年初来%
英FT100	7089.58	-5.40	5.37%
仏CAC40	5387.09	+36.07	13.88%
独DAX	11730.02	+71.98	11.09%
スペインIBX35	8728.90	+49.70	2.21%
イタリアFTSE MIB	20991.30	+314.47	14.56%
トルコ・イスタンブール100	96030.47	-1070.83	5.22%
ロシアRTS	1258.60	-9.65	17.77%
南ア全株指数	53895.75	+83.86	2.20%

コモディティ	終値	前日比	年初来%
NY GOLD	1551.80	+14.60	21.11%
NY 原油	54.93	+1.29	20.96%
CBOTコーン	366.25	-2.00	-2.33%
CRB指数	169.700	+0.790	-0.06%
ドル指数先物	97.999	-0.082	1.90%
VIX指数	20.31	+0.99	-20.10%

米国主要株価	終値	前日比	年初来%
米ダウ平均	25777.90	-120.93	10.50%
S&P500	2869.16	-9.22	14.45%
NASDAQ	7826.95	-26.79	17.96%

南北米主要株価	終値	前日比	年初来%
カナダ・トロント総合	16183.59	+84.79	12.99%
メキシコ・ボルサ指数	40648.97	+567.25	-2.38%
ブラジル・ボベスパ指数	97276.19	+846.59	10.68%

Crypto Currency	本日	前日
CME Bitcoin(先物・期近)	10145	10275
Ripple (BSTP)	0.268	0.269
Ethereum (BSTP)	186.58	186.34
Bitcoin Cash	306.94	308.09

日本国債利回り	本日	前日
2年債	-0.295%	-0.312%
5年債	-0.335%	-0.350%
10年債	-0.264%	-0.264%
30年債	0.163%	0.164%
欧州国債利回り		
ドイツ10年債	-0.693%	-0.666%
英国 10年債	0.502%	0.481%
フランス 10年債	-0.410%	-0.370%
米国債利回り		
2年債	1.522%	1.539%
3年債	1.432%	1.457%
5年債	1.378%	1.417%
7年債	1.430%	1.477%
10年債	1.471%	1.535%
30年債	1.950%	2.035%

8/28 経済指標スケジュール	
08:01	【英国】8月BRC店頭価格指数
15:00	【ドイツ】9月GfK消費者信頼感調査
15:00	【ドイツ】7月輸入物価指数
16:00	【トルコ】8月経済信頼感
16:30	【スウェーデン】7月小売売上高
17:00	【スイス】8月クレディスイス景気期待指数
17:00	【欧州】7月マネーサプライM3
20:00	【米国】MBA住宅ローン申請指数
23:30	【米国】EIA原油在庫

8/28 主要会議・講演・その他予定
・リッチモンド連銀総裁 講演
・米5年債入札

NY 市場レポート

主要な米経済指標結果

8 月消費者信頼感指数 135.1 (予想 129.0・前回 135.7⇒135.8)

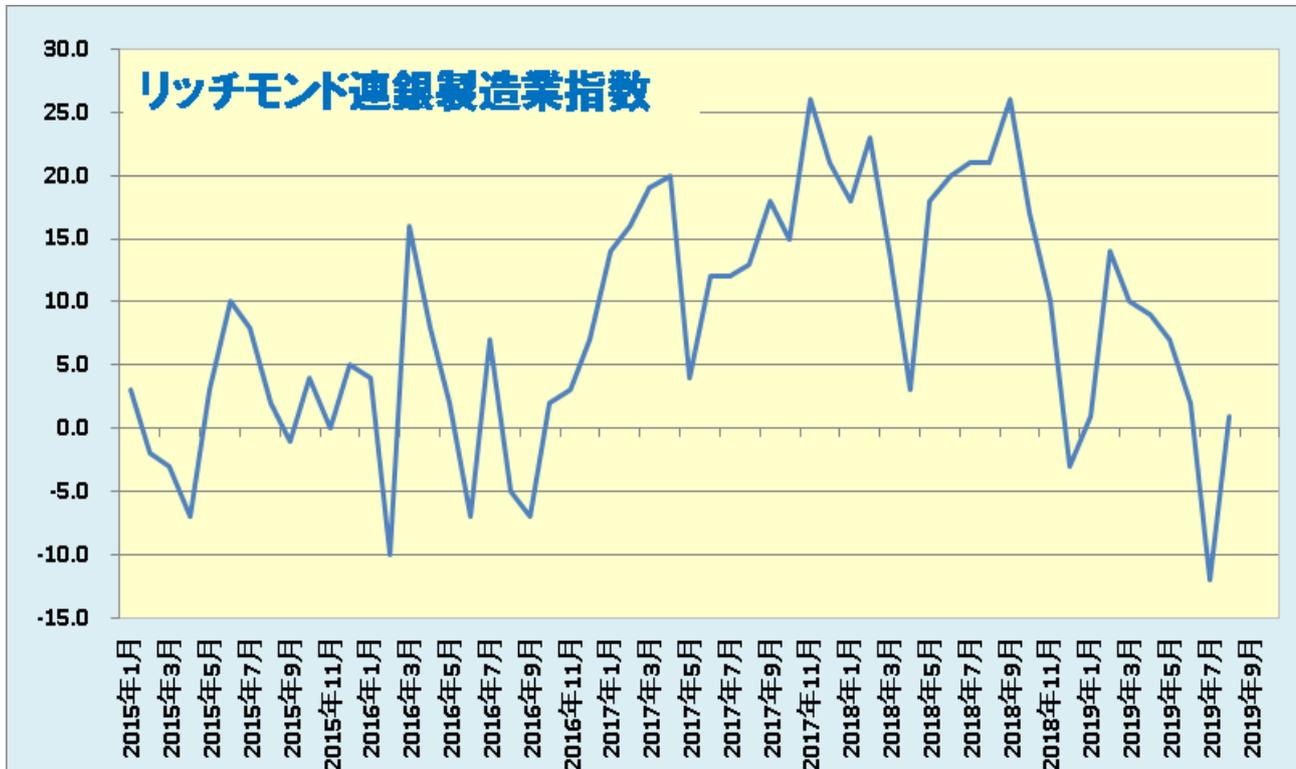
8 月の米消費者信頼感指数は、市場予想を上回る結果となり、前月の高水準域を維持した。現況指数は、前月から 6.3 ポイント上昇の 177.2 となり、2000 年 11 月以来約 19 年ぶりの高水準となったものの、期待指数は 5.4 ポイント低下の 107.0 となった。



データを基に SBILM が作成

8月リッチモンド連銀製造業指数 1 (予想 -4・前回 -12)

8月リッチモンド連銀製造業指数は、市場予想を上回る結果となり、2ヵ月ぶりのプラスとなった。関連指数が軒並み改善したものの、雇用者数はマイナスが拡大した。



データを基に SBILM が作成

米主要株価指数は反落

米株式市場は、米中貿易問題に対する懸念が燻る中、米債券市場で10年債利回りが2年債を下回る逆イールドが一段と進み、景気後退への懸念なども意識され、主要株価指数は上値の重い動きとなった。ダウ平均株価は、序盤は前日比155ドル高まで上昇したが、その後は下落に転じて一時176ドル安まで下落し120ドル安と反落した。一方、ハイテク株中心のナスダックは、26ポイント安で終了した。



データを基に SBILM が作成

セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	ヘルスケア	-1.49%	1	ユナイテッドH	-3.53%
2	資本財	-0.88%	2	ファイザー	-1.44%
3	金融	-0.39%	3	ボーイング	-1.20%
4	石油・ガス	-0.31%	4	ウォルグリーンBA	-1.18%
5	消費者サービス	-0.22%	5	アップル	-1.23%

データを基に SBILM が作成

ドル/円は上値重いが、安値圏では底固い

ドイツの GDP（改訂値）が速報値と変わらず 3 四半期ぶりのマイナス成長となったことから、ユーロが主要通貨に対して下落、ドルが対ユーロで上昇するなど堅調な値動きとなったこともドル円の下値支援となった。さらに、8 月の米消費者信頼感指数やリッチモンド連銀製造業指数がともに市場予想を上回る結果となったことから、ドル/円は 106.07 まで上昇した。しかし、米中通商交渉を巡り、中国新華社が通商協議に反撃の手段は十分にあると報じるなど、先行きへの警戒感があらためて意識され、米主要株価指数が軒並みマイナス圏まで下落しました。さらに、米 10 年債利回りが 1.5198%から 1.4694%まで低下し、2 年債利回りとの金利差が拡大したことから、ドル/円は 105.66 まで下落した。ただ、アジア市場で付けた 105.60 の安値が意識され下げ渋り、終盤までも底固い動きが続いた。一方、英野党連合が英国の合意なき離脱を阻止するために協調行動をとるとの声明を受けて、ポンドは主要通貨に対して上昇となり、特に対ドルでは 7/29 以来の高値を付けた。



出所：総合分析チャート

前営業日のロシアルーブル、ブラジルリアル

◇ロシアルーブル

27日のルーブルは対ドルで66.5100ルーブル、対円では1.5920円と対ドル、対円でルーブル安となった。月末に向けたロシアの輸出企業による納税を控えてのルーブル買いが一服する中、米中通商問題への先行き懸念が払拭できていないことも新興国通貨投資に積極的に迎えないとして上値の重い展開を継続した。

ドル建のロシア RTS 株価指数は9.65Pts 安の1,258.60Pts と下落した一方、MOEX 指数は2,659.35Pts (1.11Pts 高) と小幅に反発した。米中貿易問題を巡る両国間の対立を巡る先行き不透明感が重石となった。

◇ブラジルリアル

リアルは対ドルで4.1574リアル、対円でも25.42738円と対ドル、対円でリアル安が進行した。米中貿易問題を巡る懸念が緩和し、交渉再開への期待が高まったものの、中国政府がトランプ大統領による中国が交渉再開を望んでいると発言したことに疑問を呈するなど、先行き不透明な状況に変わらずとのことから上値の重い状況を継続。一時4.1942リアルまでリアル安が進行したものの、ブラジル中銀によるドル売り介入が下値支援となった。

ボベスパ指数は846.59Pts 高の97,276.19Pts と4日ぶりに反発した。中国7月工業利益が前年比プラスになった一方、中国政府がトランプ大統領による中国は交渉再開を望んでいるとの前日の発言に否定的な見解を示すなど先行き不透明な情勢に変わりないとの見方も足かせになり、伸び悩む結果となった。

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。